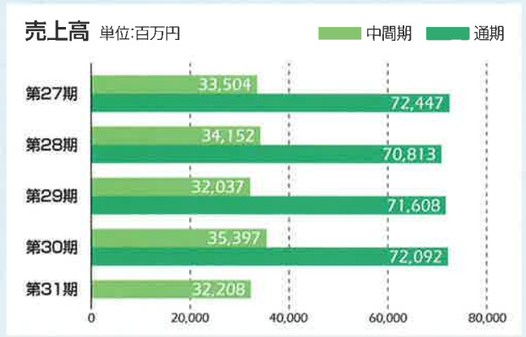
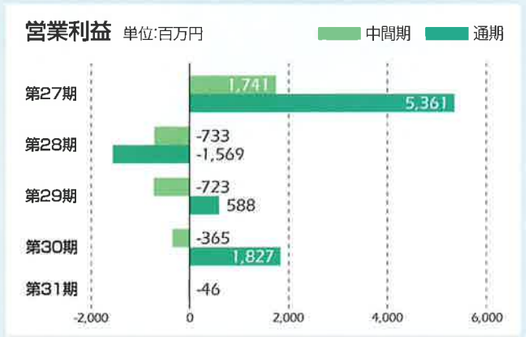


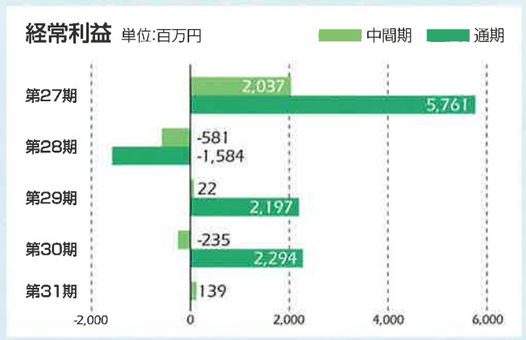
第31期 中間事業報告書

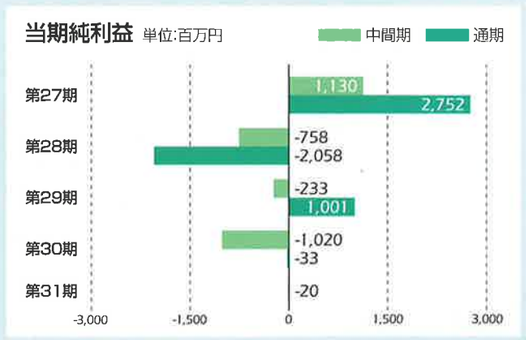
平成17年4月1日～平成17年9月30日

連結業績ハイライト









ごあいさつ



代表取締役 最高経営責任者
古川 英昭

代表取締役社長 最高執行責任者
瀧浪 壽太郎

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第31期中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の連結業績は、売上高32,208百万円、営業損失46百万円、経常利益139百万円、当期純損失20百万円となりました。特に利益面につきましては、不採算案件の発生防止対策に取り組んだ結果、前年同期に比べ大幅に改善することができました。

また、昨年11月に中期経営計画を発表し、約1年が経過いたしました。「"IT Solution Innovator" ISIDの実践」「収益性の回復」「成長路線の復帰」を目標として、グループをあげて取り組んでまいりました。その結果、積極的な研究開発投資による新しいソフトウェア製品開発や業務提携による新たな事業領域の開拓など、目標達成に向けた成果が着実に得られております。計画最終年度である平成20年3月期に向けて一層努力を重ね、各施策実行に取り組んでまいります。

当中間期の配当金は1株につき10円とさせていただきました。当期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円とする予定です。

当社グループといたしましては、今後も事業環境の変化に適切に対応し、コアコンピタンスの継続的強化に努めて参りたいと考えております。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第31期（平成18年3月期）中間期業績について

当中間期における国内経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の増加など、緩やかに回復を続けました。当社グループを取り巻く事業環境についても、製造業企業の堅調な投資動向および金融機関の投資回復などを背景に、企業の情報化投資需要は緩やかに拡大しつつありますが、価格、機能、納期などに対する顧客企業の要請は強く、厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当中間期における当社グループの連結業績は、売上高はほぼ期初計画通りの32,208百万円、営業損失は46百万円、経常利益は139百万円、中間純損失は20百万円となりました。

連結業績 単位:百万円

	当中間期（平成17年4月～9月）	前中間期（平成16年4月～9月）	対前年同期増減額
売上高	32,208	35,397	△3,189
営業利益	△46	△365	+319
経常利益	139	△235	+374
中間純利益	△20	△1,020	+1,000

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は、前年同期ならびに期初計画を上回るものとなりました。

当社単体では、金融機関の情報化投資の回復傾向ならびに統合関連需要を背景に、大手金融機関を中心にシステム開発の売上高が増加しました。また、地方銀行向けには、融資関連ソフトウェア製品「RiskTaker」の販売に注力し、当中間期は4行から受注しました。



子会社については、株式会社ブレイニーワークスにおいて、金融機関向けシステム開発の売上高が増加しました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業の売上高は、当社単体の売上高が前年同期比減少したことから、前年同期を下回ったものの、ほぼ期初計画通りとなりました。



当社単体において、ERPシステム関連売上高および情報機器販売が減少したことが、売上高の前年同期比減少の主な要因となりました。しかしながら製品開発の設計領域を対象としたソフトウェア商品販売が、CAEソフトウェアなどを中心に前年同期比拡大したほか、昨年度（平成16年度）より取り組み始めた自社ソフトウェア製品の開発は、組み込みソフトウェア開発基盤「EmBody」、設計者向け解析フレームワーク「CAE-ONE」について、当中間期に受注を獲得しました。

子会社については、製造業向けにCAD/CAMソフトウェアを販売する株式会社ISIDテクノソリューションズの売上高が前年同期比拡大しました。

第31期（平成18年3月期）中間期業績について

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業は、当社単体の売上高が前年同期比減収となったことにより前年同期を下回ったものの、期初計画（6,869百万円）は上回りました。

当社単体における前年同期比減収の要因は、前年同期に大規模なシステム開発の売上が計上されたことから、当中間期の売上高が前年同期を下回ることとなったものです。



流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業は、当中間期の売上高は前年同期を下回ったものの、期初計画（3,670百万円）は上回るものとなりました。



業種別連結売上高　単位:百万円

	当中間期（平成17年4月～9月）	前中間期（平成16年4月～9月）	対前年同期比
金　融　業	7,295	6,616	110.3%
製　造　業	13,580	13,865	97.9%
サービス業	7,132	8,842	80.7%
流通・その他	4,199	6,072	69.2%

収益性に関して

連結売上総利益率が前年同期比4.4ポイント向上しました。これは、当社単体において、不採算案件の発生防止の効果などにより、システム開発およびソフトウェア商品の売上総利益率が前年同期に比べ改善したことによるものです。

この結果、不動産賃借料および研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比増加したものの、営業損失は46百万円（前年同期より319百万円改善）、経常利益は139百万円（前年同期は経常損失235百万円）となり、前年同期に比べ、利益は大幅に改善しました。また、前年同期は新社屋移転に伴う特別損失の計上があったことから、当中間期の特別損失は前年同期比減少し、中間純損失は20百万円（前年同期より1,000百万円改善）となりました。

第31期（平成18年3月期）通期の業績予想

国内経済は回復基調の継続が見込まれ、企業の情報化投資についても全体として引き続き拡大していくものと思われます。

このような状況のなか、当社グループを取り巻く事業環境ならびに当中間期における当社グループの事業動向を踏まえ、通期業績については以下を見込んでいます。

業績予想（平成17年11月11日発表）　単位:百万円

	当期予想（平成17年4月～平成18年3月）	前期（平成16年4月～平成17年3月）	対前期比
売　上　高	71,539	72,092	99.2%
営 業 利 益	2,657	1,827	145.4%
経 常 利 益	3,103	2,294	135.3%
当期純利益	1,539	△ 33	—

上記業績見通しに関するご注意
上記の業績見通し数値は、平成17年11月11日の中間決算発表の際に発表したものです。
持分法適用会社である兼松エレクトロニクス株式会社の株式の公開買付け応募結果、および子会社である株式会社日本ビジネスクリエイトについて当社が保有する全株式の譲渡、ならびに米国子会社ISID Finance of America, Inc.の解散による影響は織り込んでいません。

営業の概況

連結営業品目別売上高

システム開発の連結売上高は、前年同期比減少し、11,060百万円（前年同期比92.6%）となりました。主な要因は当社単体で前年同期に大規模なシステム開発案件の売上を計上したことによるものです。

ソフトウェア製品[*1]の売上高は、1,801百万円（前年同期比119.2%）となりました。当社単体では、ほぼ前年同期なみとなり、子会社である株式会社ブレイニーワークスのソフトウェア製品の売上高が前年同期比増加しました。

情報処理・通信サービスの売上高は、1,884百万円（前年同期比92.6%）となりました。

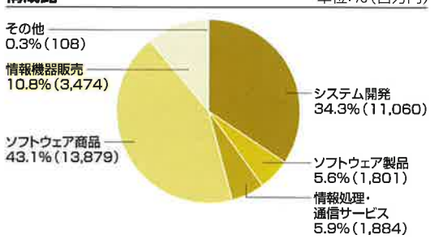
ソフトウェア商品[*2]の売上高は、主力商品である製造業向けCAD/CAM/CAEソフトウェアの販売が当社単体および子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズにおいて前年同期比拡大したものの、前年同期比減少し、13,879百万円（前年同期比90.7%）となりました。

情報機器販売の売上高は3,474百万円（前年同期比77.7%）となり、当社が実施するセミナーなどの売上高は108百万円（前年同期比81.8%）となりました。

*1 ソフトウェア製品
自社開発ソフトウェアの販売およびメンテナンス・サポート

*2 ソフトウェア商品
仕入ソフトウェアの販売、メンテナンス・サポートおよび技術支援サービス（導入支援、カスタマイズなど）

構成比 単位:%（百万円）



中期経営目標達成に向けた施策の実施状況について

平成16年11月、当社グループは平成20年3月期を計画最終年度とした中期経営計画を発表し、以下の3つの目標を掲げました。
平成20年3月期の連結業績は、
連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円の達成を目指しています。

中期経営目標

1. 経営ビジョン「“IT Solution Innovator” ISID」の実践
2. 収益性の回復：平成20年3月期に連結営業利益率7%を達成する
3. 成長路線への復帰：連結売上高年平均成長率4%以上を達成する
（平成16年3月期を基点に平成20年3月期まで）

中期業績目標 単位:百万円



中期経営目標達成に向けた施策の実施状況について

中期経営目標実現に向けた当中間期における施策の実施状況は、以下のとおりです。

事業ポートフォリオの再構築

中期経営計画では、収益性の改善に向け当社グループの事業において相対的に利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品などパッケージ販売系事業の売上高構成比を高め、平成20年3月期において同事業の売上高構成比を50%とすることを目標としています。

当中間期においては、パッケージ販売系事業の売上高構成比は48%となり、平成17年3月期の当該構成比47%に比べて1ポイント拡大しました。

既存市場の拡大と新市場・新領域の開拓

製造業向けソリューション市場に対しては、製造業企業の堅調な情報化投資意欲を背景に、CAEソフトウェアを中心に売上の拡大を図りました。また、設計者向け解析フレームワーク「CAE-ONE」、CADデータセキュリティシステム「CAD-Defender」、組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」など当社のノウハウを活かした当社独自の製造業向けソフトウェア製品を積極的に開発し、新たなソリューション領域の開拓に努めています。

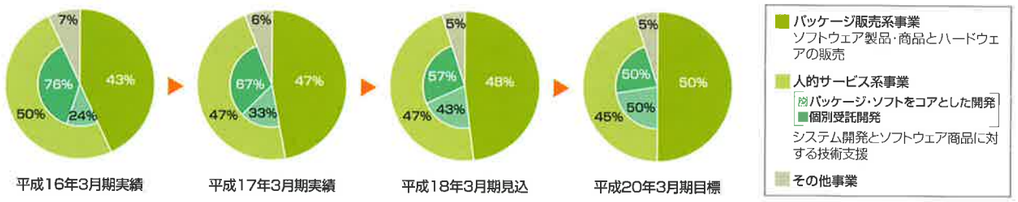
今般当社は、株式会社エリジオンと資本・業務提携契約を締結しました。エリジオンは3次元CADデータの変換など、形状データ処理分野では世界的な技術力を持ち、世界の主要なCAD/CAM/CAEおよびPLMソリューションベンダーに同社の製品をOEM供給しています。当社は、製造業において3次元による設計・解析の普及に伴い、多様なシステム間で形状データの互換性確保に対するニーズが今後一層高まるものと考えており、エリジオンの技術力と当社グループの企画・営業力を活かすことで、このニーズに応えるソリューションの提供を共同で推進していく計画です。

また、金融業向けソリューション市場に対しては、金融機関の情報化投資が回復しつつあることに加え、業界の再編・統合に伴う情報化投資需要に対応し、売上の拡大を図りました。昨年度（平成16年度）より、新規市場開拓として注力している地方銀行に対しては、自社ソフトウェア製品である融資業務システム「RiskTaker」の格付け・自己査定モジュールの販売をさらに推進した結果、累計導入行は17行となりました。

中期経営計画のなかで新規市場と位置づけた、企業のマーケティング業務を支援するソリューション領域については、平成17年10月に当社は米国UNICA社と同社のソフトウェア「Affinium」の販売代理店契約を締結し、同月に第1号ユーザを獲得、さらに受注拡大に向けて営業活動を本格化させています。

さらに、当社にとり新規市場となる官公庁向けソリューション市場への参入の可能性を探るべく、平成17年8月に「新規事業開発室」を設置しました。当中間期においては、電子政府構築案件について、経済産業省ならびに金融庁よりコンサルティング案件を受注しました。

売上高構成比率の変化（事業ポートフォリオ別）



研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するために、積極的なソフトウェア製品開発・研究開発投資を実施しました。

当中間期における主な活動としては、当社単体では、地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker」や連結会計システム「STRAVIS」の追加機能開発、新規ソフトウェア製品である製造業向けCAE解析フレームワーク「CAE-ONE」の開発のほか、オープンソースソフトウェアに関する研究などを行い、商用サポート事業を開始しました。また、株式会社ブレイニーワークスでは、人事管理システム「POSITIVE」の機能追加などを行っています。

これらの結果、当中間期における製品開発・研究開発投資額は、連結で926百万円（前年同期比166.2%）となりました。

コスト構造の最適化

当社グループは、収益性の向上を図るため当中間期においても社外支払原価の抑制に努めました。当社単体では、不採算案件の発生を防止した効果もあり、社外支払原価の売上高に対する比率は、前年同期比6.3ポイント低下し、売上総利益率の改善に寄与しました。これにより、連結の売上総利益率も前年同期に比べ改善しました。

販売費及び一般管理費については、オフィス費用の増加、製品開発・研究開発費用の増加などにより前年同期比374百万円増加したものの、総額では期初計画以下に抑制しました。

さらに、人件費総額については、業績に連動して算定する方式を当中間期より導入しました。グループ各社への適用も順次推進すべく、準備を進めています。

グループ構造の全体最適化

当社グループ構造の全体最適化を図るため、当社は当中間期において当社グループ各社の役割および位置づけを見直し、当社グループのコアコンピタンスを再構築するという観点から、以下の施策を実施しました。

- **子会社株式会社ブレイニーワークス株式をカネボウ株式会社から追加取得**

株式会社ブレイニーワークスは、人事管理パッケージソフトウェアや金融機関向けコールセンターシステム、融資

中期経営目標達成に向けた施策の実施状況について

関連業務システムなど有力な自社ソフトウェア製品に強みを持っており、当社グループのソフトウェア事業の拡大を推進する中核会社のひとつです。当社は、同社との協業体制をさらに強化することで上記事業戦略の推進を図るため、平成17年9月、カネボウ株式会社から株式譲渡の申し入れがあった同社株式を追加取得しました。

●関連会社兼松エレクトロニクス株式会社株式の公開買付けへの応募

当社は、システムインフラ構築に強みを持つ兼松エレクトロニクス株式会社との協業によるビジネスの拡大を模索する一方、ソフトウェア事業の拡大を主軸とした事業ポートフォリオの再構築を推進するなかで、同社株式の保有意義の見直しを進めてきました。その結果、兼松株式会社からの公開買付けに関する申し出に応じることが、今後兼松株式会社および兼松エレクトロニクス株式会社両社の発展に寄与するために望ましいと判断しました。

●子会社株式会社日本ビジネスクリエイト株式を株式会社フレームワークスに譲渡

当社は、当社が提供するERPソフトウェア導入サービスと株式会社日本ビジネスクリエイト（JBC）のコンサルティングサービスの事業連携を推進してきましたが、一方で中期経営計画に基づくグループ事業再編を進めるなかで同社との今後の事業連携についても検討してきました。フレームワークスは物流システムの構築をコア事業とするシステム・インテグレータであり、物流業務のコンサルティング事業も展開しています。JBCが同社の傘下に入ることは、両社の一層の発展に資すると考え、当社が保有するJBCの株式をフレームワークスに譲渡することとしました。

●子会社ISID Finance of America, Inc.の解散

当社グループ構造の見直しのなかで、米国におけるファイナンスおよび持株会社であるISID Finance of America, Inc.は解散することとしました。

グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

昨年度（平成16年度）に引き続き、当社ではシステム運用プロセス標準であるITILやプロジェクト管理の国際資格PMPの有資格者増加に取り組みました。その結果、平成17年9月末時点でPMP資格取得者数は159名となり、平成20年3月期までの達成目標であった150名を2年前倒しで達成しました。ITIL資格取得者目標数100名についても、今期中に2年前倒しで達成する見込みです。また、システム開発プロセスの国際標準であるCMMIの認証取得に向けた準備も推進しています。

当社グループは、国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進することでサービス品質の向上を図り、お客様の信頼を獲得することで受注の拡大に努めていきます。

最前線からの報告VOL.8
ーパッケージ・ソフトウェアのご紹介ー

解析自動化・データ管理統合システム“CAE-ONE™”

「CAE-ONE™」は、ISIDが製造業の設計開発部門向けに開発した、解析業務自動化および解析業務関連データの管理統合システムです。「CAE-ONE™」は解析に関わるデータを蓄積し、設計者が有効活用すると同時に、設計者によるCAE（Computer Aided Engineering）の実施を促進することにより、設計業務の効率化を実現するものとして期待されています。

「CAE-ONE™」開発の背景

近年、設計品質の向上や製品出荷後に発生する不具合を削減するため、設計開発部門で事前に解析結果を入手し、設計に反映していきたいというニーズが高まっています。

しかし、それに伴って設計開発部門から解析の依頼を受ける解析部門では、負荷が高まり十分な解析が実施できないとの声も聞かれるようになっています。

「CAE-ONE™」では、お客様への設計および解析に関する当社の長年の支援経験を活かし、より使いやすい機能を実現し、最適な解析の自動化やデータ管理のシステムを提供します。

「CAE-ONE™」開発の特徴

「CAE-ONE™」は、解析業務自動化の仕組みと関連データの管理の仕組みが一つのWeb画面から操作することができます。またI-deas/NX™をはじめ、各種CAEソフトウェアと柔軟に連携することができます。開発基盤には、マイクロソフト社の最新技術 .NET Frameworkを採用しました。これにより、カスタマイズの際にも、堅牢で拡張性の高いシステムを短期間に構築することが可能になりました。主な機能としては、CAE自動化機能、解析データベース機能、レポート出力機能、簡易ワークフロー機能、ポータル機能、ユーザ管理・ログ管理機能などがあります。

ISIDでは、本システムのご提供だけでなく、解析部門の業務コンサルティングやCAEソフトウェアの提供などを含めたソリューションをご提供します。製造業の現場でCAEを有効に活用いただくきっかけとして、本システムをご提案しています。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

単位:百万円

科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部			
流動資産	30,782	31,050	31,246
現金及び預金	1,956	2,870	1,805
受取手形及び売掛金	14,376	17,309	16,750
有価証券	39	1,039	39
たな卸資産	1,899	1,752	1,269
繰延税金資産	1,750	1,756	1,991
前渡金	3,970	3,633	3,107
預け金	6,397	2,372	5,830
その他	476	382	526
貸倒引当金	△ 83	△ 65	△ 74
固定資産	18,366	18,155	18,208
有形固定資産	1,215	1,470	1,314
無形固定資産	6,054	5,893	5,694
投資その他の資産	11,096	10,791	11,200
投資有価証券	6,311	5,725	6,314
敷金及び保証金	3,555	3,724	3,740
その他	1,238	1,351	1,155
貸倒引当金	△ 8	△ 10	△ 10
資産合計	49,149	49,205	49,454

科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
負債の部			
流動負債	15,299	16,634	15,103
支払手形及び買掛金	6,375	8,430	7,279
未払費用	2,442	2,458	2,415
前受金	5,178	4,632	3,539
その他	1,303	1,112	1,868
固定負債	3,429	2,582	3,502
繰延税金負債	1,220	595	1,382
退職給付引当金	2,084	1,857	1,991
その他	124	129	127
負債合計	18,729	19,216	18,605
少数株主持分			
少数株主持分	235	244	288
資本の部			
資本金	8,180	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285	15,285
利益剰余金	6,434	6,161	6,781
その他有価証券評価差額金	389	230	458
為替換算調整勘定	△ 78	△ 86	△ 117
自己株式	△ 27	△ 27	△ 27
資本合計	30,184	29,743	30,560
負債、少数株主持分及び資本合計	49,149	49,205	49,454

中間連結損益計算書の要旨

単位:百万円

科目	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高	32,208	35,397	72,092
売上原価	23,623	27,504	53,897
売上総利益	8,585	7,892	18,195
販売費及び一般管理費	8,632	8,258	16,368
営業利益(損失)	△ 46	△ 365	1,827
営業外収益	235	194	519
営業外費用	49	64	52
経常利益(損失)	139	△ 235	2,294
特別利益	3	3	23
特別損失	12	1,013	1,931
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	130	△ 1,244	386
法人税等	157	△ 211	389
少数株主利益(損失)	△ 6	△ 12	30
中間(当期)純損失	△ 20	△ 1,020	△ 33

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位:百万円

科目	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	756	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875	△ 709	△ 341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 371	△ 344	△ 671
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	28	17
現金及び現金同等物の増減額	718	△ 268	2,130
現金及び現金同等物の期首残高	7,635	6,116	6,116
連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	△ 615	△ 615
新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	—	4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,354	5,232	7,635

中間連結剰余金計算書

単位:百万円

科目	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	15,285	15,285	15,285
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,285	15,285	15,285
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	6,781	7,507	7,507
利益剰余金減少高			
配当金	325	325	651
中間(当期)純損失	20	1,020	33
連結範囲の変更を伴う剰余金の減少高	—	—	41
合計	346	1,346	726
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,434	6,161	6,781

個別財務諸表

中間貸借対照表の要旨

単位:百万円

科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
資産の部			
流動資産	25,766	26,069	26,067
現金及び預金	615	550	681
受取手形及び売掛金	11,234	14,202	13,176
有価証券	—	999	—
たな卸資産	1,359	1,239	627
繰延税金資産	1,195	1,230	1,428
前渡金	3,453	3,238	2,817
短期貸付金	1,102	2,010	1,180
預け金	6,397	2,372	5,830
その他	416	236	338
貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 13
固定資産	18,149	19,380	18,236
有形固定資産	1,028	1,257	1,116
無形固定資産	1,571	1,545	1,587
投資その他の資産	15,548	16,577	15,532
関係会社株式	8,982	9,609	8,656
関係会社長期貸付金	1,720	2,060	1,720
敷金及び保証金	3,415	3,599	3,600
その他	1,438	1,319	1,566
貸倒引当金	△ 9	△ 11	△ 11
資産合計	43,915	45,450	44,303

科目	当中間期 (平成17年9月30日)	前中間期 (平成16年9月30日)	前期 (平成17年3月31日)
負債の部			
流動負債	12,781	14,148	12,724
買掛金	5,864	8,007	6,853
未払費用	1,870	1,829	1,837
前受金	3,829	3,664	2,695
その他	1,217	646	1,339
固定負債	2,003	1,362	2,154
繰延税金負債	1,220	595	1,382
その他	783	767	771
負債合計	14,784	15,511	14,879
資本の部			
資本金	8,180	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285	15,285
利益剰余金	5,303	6,270	5,527
その他有価証券評価差額金	388	229	458
自己株式	△ 27	△ 27	△ 27
資本合計	29,130	29,938	29,424
負債及び資本合計	43,915	45,450	44,303

中間損益計算書の要旨

単位:百万円

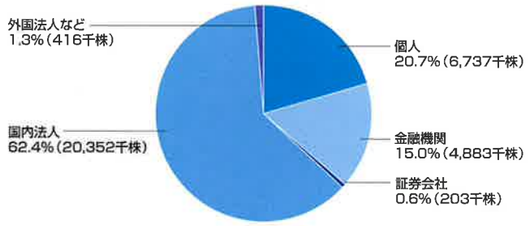
科目	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
売上高	24,730	28,324	56,948
売上原価	18,718	23,180	44,798
売上総利益	6,011	5,143	12,150
販売費及び一般管理費	6,003	5,388	10,830
営業利益(損失)	7	△ 245	1,320
営業外収益	266	223	444
営業外費用	41	52	43
経常利益(損失)	232	△ 74	1,721
特別損失	7	612	2,388
税引前中間(当期)純利益(損失)	225	△ 686	△ 667
法人税等	123	△ 157	278
中間(当期)純利益(損失)	102	△ 529	△ 945
前期繰越利益	7	1,011	1,011
合併による未処分利益受入額	—	212	212
中間配当額	—	—	325
中間未処分利益(当期未処理損失)	109	695	△ 47

株式の状況（平成17年9月30日現在）

株式の総数

会社が発行する株式の総数	98,000,000株
発行済株式の総数	32,591,240株

所有者別持株比率と持株数



合計 32,591千株

大株主の状況（上位10位）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社電通	20,129	61.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,047	6.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	742	2.3%
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	615	1.9%
電通国際情報サービス持株会	363	1.1%
和田 栄一	339	1.0%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	258	0.8%
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	227	0.7%
みずほ信託銀行株式会社（信託Z口）	125	0.4%
三菱信託銀行株式会社（信託口）	106	0.3%

※三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更されております。

プロフィール（平成17年10月1日現在）

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役	古川 英昭
代表取締役社長	瀧浪 壽太郎
常務取締役	岩田 晴夫
常務取締役	福山 章弘
取締役	笠 健児
取締役	上原 伸夫
取締役	小田 元
取締役	釜井 節生
常勤監査役	緒方 容造
監査役	一條 和生
監査役	渡邉 泰男
監査役	土屋 泰昭

執行役員

最高経営責任者	古川 英昭
最高執行責任者	瀧浪 壽太郎
常務執行役員	藤江 健介
常務執行役員	桜井 仁司
執行役員	鈴木 廣太郎
執行役員	市川 建志
執行役員	小谷 繁弘
執行役員	小林 明
執行役員	海野 慎一
執行役員	梅沢 幸之助

会社概要

本社所在地	〒108-0075 東京都港区港南二丁目17番1号
設立年月日	昭和50年12月11日
連結従業員数	1,853名（平成17年9月30日）
オフィス	三鷹（東京都三鷹市） 大阪（大阪市北区） 名古屋（名古屋市中区） 広島（広島市南区）

株主メモ

決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 （その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
公告掲載新聞	日本経済新聞 （告知）当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ（http://www.isid.co.jp/）に掲載しております。
1単元の株式数	100株
上場証券取扱所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
同連絡先 （株式事務に関するお問い合わせ先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-232-711（通話料無料）
単元未満株式買取請求および買増請求	名義書換代理人取次所または同連絡先で受付いたします。 （株券等保管振替制度をご利用の場合は株券預託先の証券会社等へお申し出願います。）

お知らせ

- 当社は単元未満株式の買増制度を導入しております。ただし、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間および当社が必要と認めるときは、お取り扱いができませんのでご留意ください。
- 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書および買増請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより、いずれも24時間受付けております。

お電話による用紙のご請求先（自動音声応答にてご案内いたします）
0120-244-479（三菱UFJ信託銀行（株）証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行（株）大阪証券代行部）
（通話料無料）

インターネットによる用紙のご請求先
ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上記ホームページ内の「株式に関するお手続き」をご参照願います。なお株券等保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

IT Solution Innovator iSiD

株式会社 電通国際情報サービス
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp
お問い合わせ先
I R 関 連: 03-6713-6160
株式事務関連: 03-6713-6055